

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青柳 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	27,265	26,695	26,620	24,184	16,957
経常利益 (経常損失) (百万円)	440	511	493	714	75
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	52	45	162	198	136
純資産額 (百万円)	4,743	4,553	5,344	5,271	5,120
総資産額 (百万円)	17,979	16,468	17,099	16,136	11,470
1株当たり純資産額 (円)	114.33	109.75	128.82	127.09	123.44
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	1.27	1.09	3.91	4.77	3.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	27.6	31.3	32.7	44.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.0	3.3	-	2.6
株価収益率 (倍)	130.7	200.0	68.3	-	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	81	1,617	459	1,223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	135	201	226	2,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	367	353	368	1,568
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,055	633	1,695	1,560	811
従業員数 (名)	357	362	359	348	184
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(63)	(66)	(78)	(15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第105期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	26,595	25,985	25,740	23,316	16,067
経常利益 (経常損失) (百万円)	465	484	462	666	112
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	90	22	133	238	114
資本金 (百万円)	3,325	3,325	3,325	3,325	3,325
発行済株式総数 (千株)	41,492	41,492	41,492	41,492	41,492
純資産額 (百万円)	4,833	4,621	5,382	5,268	5,093
総資産額 (百万円)	17,965	16,446	17,037	16,050	11,349
1株当たり純資産額 (円)	116.50	111.39	129.75	127.01	122.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	2.17	0.53	3.23	5.75	2.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	28.1	31.6	32.8	44.9
自己資本利益率 (%)	1.9	0.5	2.7	-	2.2
株価収益率 (倍)	76.5	411.3	82.7	-	81.9
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	335	339	334	328	170
(外、平均臨時雇用者数)	(77)	(63)	(59)	(65)	(10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第105期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年2月	久原鋳業株式会社南方部タワオ農園として発足。
昭和3年12月	久原鋳業株式会社の商号を日本産業株式会社に変更。
昭和9年3月	日本産業株式会社南方部タワオ農園を分離独立し日本産業護謨株式会社を設立。
昭和9年5月	ジョホール護謨栽培株式会社を吸収合併。
昭和9年6月	大和護謨栽培株式会社を吸収合併。
昭和12年6月	速水護謨株式会社を吸収合併。
昭和12年7月	帝国木材工業株式会社を吸収合併。
昭和14年8月	商号を日産農林工業株式会社に変更。
昭和14年9月	大同燐寸株式会社を吸収合併。
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
昭和43年10月	東京防腐木材株式会社を買収、同社所在地東京都江東区新砂に東京工場を移転。
昭和45年9月	開発研究所（現・開発・企画部開発課）開設。
昭和54年10月	関西工場（マッチ製造販売）の販売部門を関西営業部（現・マッチ部）、製造部門を淡路工場と改称。
昭和58年7月	東京工場を東京都江東区新木場に移転、新木場センター（現・関東工場第一）と改称。
昭和59年1月	日産興業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和59年11月	地盤改良事業の本格化に伴い、QCB部（現・ジオテック事業部）を新設。
昭和61年7月	本社を東京都港区より東京都江東区に移転。
平成元年11月	兼松江商株式会社（現・兼松株式会社）と資本業務提携契約を締結。
平成2年3月	仙台工場（防腐木材製造、現・東北工場）完成。
平成2年9月	仙台工場（現・東北工場）に木造住宅構造部材のプレカット生産設備を増設。
平成3年10月	兼松デュオファスト株式会社を合併し、自動釘打機事業に進出。 商号を兼松日産農林株式会社に変更。
平成9年9月	本社を東京都江東区より東京都新宿区に移転。
平成10年12月	ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社（連結子会社・平成18年3月清算終了）を設立。
平成12年4月	新規事業の本格化に伴い、TS事業部（住宅部・平成17年6月撤退）を新設。
平成12年8月	新木場工場第二（防腐木材製造、現・関東工場第二）新設。
平成13年6月	大阪工場（防腐木材製造、現・関西工場）新設。
平成13年10月	ジオテック事業部の地盤改良工事等請負事業において、ISO-9001の認証を取得。
平成15年6月	本社を東京都新宿区より東京都千代田区に移転。
平成18年1月	自動釘打機事業（デュオファスト事業部）を株式会社マキタに営業譲渡。
平成18年1月	ジオテック事業部の地盤改良等請負事業及び木材・住建事業部の保存処理木材、住宅用プレカット部材及びマッチの製造販売において、ISO-14001の認証を取得。
平成18年3月	岡山工場（防腐木材製造）新設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

次の区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

ジオテック（地盤改良）事業

表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

主要な会社 当社、兼松日産工事㈱（非連結子会社）

自動釘打機事業

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

主要な会社 当社、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス㈱（連結子会社・平成18年3月清算終了）

なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタへ営業譲渡いたしました。

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S（Trinity Structure）工法による構造部材の加工・販売

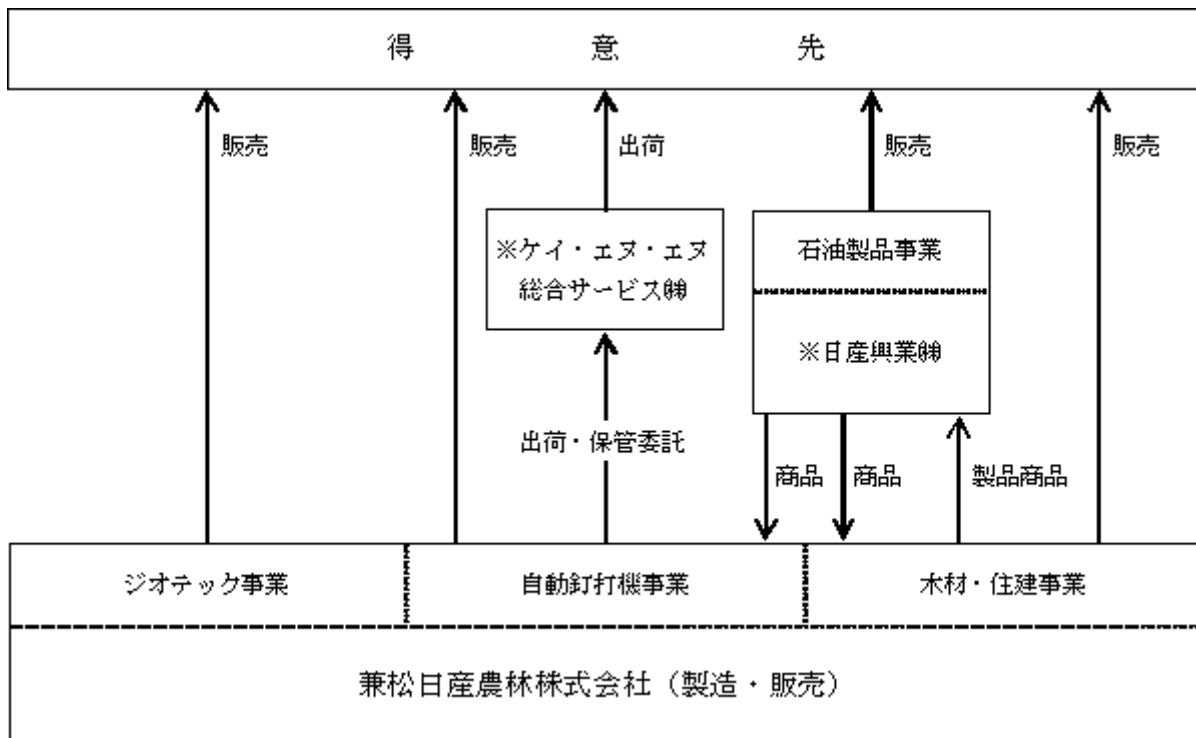
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によりガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業㈱（連結子会社）

事業の系統図は、次のとおりです。



（注）1． 印は連結子会社

2． 上記のほか、非連結子会社1社があります。

3． ケイ・エヌ・エヌ総合サービス㈱は、平成17年10月に解散し、平成18年3月に清算終了いたしました。

4． 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日産興業(株)	東京都 江東区	10	石油製品	100.0	当社製品商品の販売 同社商品(燃料油等)の購入 同社への資金の貸付 役員の兼任等...無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. その他の関係会社である兼松(株)(有価証券報告書提出会社)の状況につきましては、「第5 経理の状況
 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記(関連当事者との取引)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ジオテック	61 (5)
自動釘打機	- (-)
木材・住建	89 (5)
石油製品	11 (5)
全社(共通)	23 (-)
合計	184 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の本社部門に所属している人員であります。
 3. 平成18年1月1日付で自動釘打機事業を(株)マキタに営業譲渡したことに伴い、同社に従業員146名及び臨時雇用者が転籍したことにより、従業員数は前連結会計年度末に比べ大幅に減少しております。
 4. 自動釘打機事業の臨時雇用者数の年間の平均人員39名は、除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
170 (10)	38歳11ヵ月	9年2ヵ月	4,886,915

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 平成18年1月1日付で自動釘打機事業を(株)マキタに営業譲渡したことに伴い、同社に従業員146名及び臨時雇用者が転籍したことにより、従業員数は前期末に比べ大幅に減少しております。
 4. 自動釘打機事業の臨時雇用者数の年間の平均人員34名は、除いて記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、兼松日産農林(株)社員組合、兼松日産農林(株)新木場センター労働組合及び兼松日産農林淡路工場労働組合の3組合があり、いずれの組合も上部団体には加盟していません。
 また、連結子会社において労働組合は結成されていません。
 なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は総じて低調に推移し、原油価格高騰や金利の上昇不安から先行きの不透明感がありましたものの、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加し、雇用情勢は改善に広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加するなど景気は着実に回復しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、地価の底打ち感や、低金利の継続等によるマンション及び貸家住宅の好調から新設住宅着工戸数は増加しましたが、持ち家、戸建て分譲住宅は低調で、原油価格の高止まり等による原材料の値上がり及び住宅の低価格化に伴う販売競争激化は続いております。

このような状況のもとで当社グループは、前連結会計年度に発生しましたビス問題による住宅の補強を進め、ほぼ対応を完了するとともに信頼回復のための管理体制の強化、企業倫理の向上に努めました。当社は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、コンプライアンス体制を構築することとし、経済効果優先を標榜する価値観による企業経営だけではなく、当社グループのお客様や社員ならびにその家族、広く社会、株主等ステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を心掛けたいと考えます。そのような観点から、平成18年3月に経営理念を再制定するとともに企業行動基準を定め、経営者をはじめ社員一同、これらを遵守して日常の業務活動を清々と遂行いたします。また、全社的な環境への取り組みを強化し、平成18年1月にISO14001の認証を取得しました。

延期となっております自動釘打機事業の株式会社マキタへの譲渡につきましては、平成17年9月30日に営業譲渡契約を締結し、同年11月開催の当社臨時株主総会の承認を得て、平成18年1月1日を譲渡日として実行いたしました。最終的な譲渡価格は17億5千3百万円となりました。

当連結会計年度の業績は、上記の営業譲渡による自動釘打機事業の収益減少等により、売上高169億5千7百万円（前年同期比29.9%減）、経常損失7千5百万円（前連結会計年度は、経常利益7億1千4百万円）となりました。特別損失として固定資産の減損損失、住宅補強対策費等8億1千9百万円を計上いたしましたが、特別利益として投資有価証券売却益、営業譲渡利益等11億7千2百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億3千6百万円（前連結会計年度は、当期純損失1億9千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

ジオテック（地盤改良）事業

前連結会計年度に投入した新工法である認定工法のスーパーNP-PACK工法及び技術審査証明工法のファイナイル工法について市場浸透に努め、また、各種設計ソフトの開発・リニューアルによる差別化を図りました。しかしながら、ビス問題による取引の影響及び下半期の記録的豪雪による東北地区での着工数の落ち込み等により、売上高は47億2千3百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は6千9百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

自動釘打機事業

新製品の高圧釘打機を市場に投入し、また、厚木事業所の改装工事を実施し生産体制を整えましたが、住宅の補強対策に注力したこと及び営業譲渡に備えた大幅な生産調整により、売上高は43億9千4百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失は2億5千万円（前連結会計年度は、営業利益1億3千6百万円）となりました。なお、前記のとおり本事業は平成18年1月1日付で株式会社マキタに営業譲渡しております。

木材・住建事業

保存処理木材加工では、品質管理の徹底を図るとともに、乾式防腐・防蟻処理システム「ニッサンクリーン」処理設備を北海道の森林組合に納入、全国展開を果たし、また、関西工場にも1基増設し、平成17年10月に稼働しました。さらに、岡山工場を新設し、平成18年3月に乾式処理を本格稼働しました。住宅用部材のプレカットにおきましても、業界の受注競争激化による厳しい状況ではありましたが、耐震性に優れた金物工法のプレカットライン設備の導入を実施するなど、次期を見据えた設備投資を進めました。売上高は69億4千8百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は8千4百万円（前年同期比72.0%減）となりました。なお、マンション内装工事・リフォーム工事・戸建て建築関連事業につきましては平成17年6月に撤退いたしました。

石油製品事業

原油価格の高騰、価格競争の激化等の厳しい状況の中、周辺人口の増加を背景に近隣商圏の開拓等の諸施策を講じると共に設備改善と接客技術の向上に努めました。売上高は8億9千2百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(注) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメントの業績は記載していません。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千8百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、前連結会計年度末に計上した住宅補強対策未払金、法人税等の支払等により、12億2千3百万円（前年同期は4億5千9百万円の獲得）の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、20億4千3百万円（前年同期は2億2千6百万円の支出）であります。これは主に、投資有価証券の売却12億4百万円と営業譲渡対価の一部12億円の収入を反映したのですが、工場建物の改装工事、自動釘打機製造用の金型、防腐処理木材生産設備等の設備投資によりその一部が相殺されております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金及び長期借入金の返済により、15億6千8百万円（前年同期は3億6千8百万円の支出）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりです。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	4,716	82.8
自動釘打機(百万円)	1,926	55.4
木材・住建(百万円)	4,920	88.4
合計(百万円)	11,564	78.5

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	5	353.9
自動釘打機(百万円)	2,157	55.9
木材・住建(百万円)	2,179	45.9
石油製品(百万円)	893	102.7
合計(百万円)	5,235	55.3

(注) 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

(2) 受注状況

当社グループの生産品目は、受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	4,723	82.9
自動釘打機(百万円)	4,394	63.1
木材・住建(百万円)	6,948	65.2
石油製品(百万円)	892	102.6
合計(百万円)	16,957	70.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績のうち輸出高の総額は僅少につき記載を省略しております。
4. 自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

企業業績の改善が持続していることから、当面、景気の回復傾向は続くものと見込まれますが、原油価格の上昇などの不安材料により、先行きは依然として不透明な状況です。住宅着工については、雇用情勢、所得環境の回復が続けば、底堅く推移することが期待されますが、引き続き販売競争激化による厳しい経営環境は続くものと思われま。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成18年1月に自動釘打機事業を営業譲渡し、今後当社グループではジオテック事業及び木材・住建事業の両事業について技術・工法の深耕を進め、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとし、財務体質をも含めた収益基盤を確立し、早期復配の実現を目指します。また、当社グループは、管理体制の強化ならびに企業倫理の向上への活動を引き続き推進いたします。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律又は規制の変更、政治的又は経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

(5) 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発

将来の成長は、新製品又は新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品又は新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品又は新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事又は製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失又は費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、株式会社マキタ（以下「マキタ」）との間の自動釘打機事業の譲渡を延期しておりましたが、平成17年9月30日開催の取締役会において、平成16年12月24日締結の契約に替えて最終契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。また、本営業譲渡については、平成17年11月29日開催の臨時株主総会で承認されました。

自動釘打機事業の譲渡の概要は、次のとおりです。

(1) 当該事業の譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	株式会社マキタ
住所	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
代表者の氏名	取締役社長 後藤 昌彦
資本金	24,206百万円（平成18年3月31日現在）
事業の内容	電動工具の製造・販売

(2) 当該事業譲渡の目的

当社の自動釘打機事業は、昭和41年9月兼松デュオファスト株式会社として発足以来、昭和54年国産タッカー第1号機完成をはじめ、ポケット釘打機、フローリングタッカー、コンプレッサ、ピンタッカーなど時代に先駆けた新製品を生み出すことにより成長し、業界でも確固たる地位を築きました。

一方で、国内における製造・販売に特化してきた当社の自動釘打機事業は、海外展開や更なる新製品開発などの厳しい競争にさらされてまいりました。

当社は、一部製品の供給をし、当社の自動釘打機事業を高く評価するマキタに、同事業を譲渡することで準備を進めておりましたが、平成17年2月に判明しました連結ビス認定書写偽造問題により延期しておりました。

今般、改めて両社で本件の協議を重ねた結果、当社自動釘打機事業をマキタへ営業譲渡することで合意しました。

今後、当社は、木材・住建（保存木材製造・販売、住宅部材のプレカット加工等）及びジオテック（地盤調

査、地盤改良工事等)の両事業に経営資源を集中し、更なる経営基盤の確立を目指す所存です。

(3) 当該事業譲渡の内容

譲渡する事業部門の内容

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売等の事業

対象事業業績

	平成18年3月期 (百万円)
売上高	4,394
営業損失	249

対象事業の資産・負債の帳簿価額(平成17年12月31日)

資産項目	金額 (百万円)	負債項目	金額 (百万円)
流動資産		流動負債	
たな卸資産	1,013	その他流動負債	0
その他流動資産	59		
固定資産		固定負債	
有形固定資産	476	退職給付引当金	428
無形固定資産	9		
投資その他の資産	14		
資産合計	1,573	負債合計	429

譲渡の方法等

譲渡価額及び決済方法

・譲渡金額 17億5千3百万円

・決済方法 現金決済

なお、その対価の残金を「未収入金」で計上しております。その決済期日は平成18年4月5日であります。

日程

平成17年9月30日 最終契約書締結

平成17年11月29日 臨時株主総会

平成18年1月1日 営業譲渡期日

6【研究開発活動】

当社グループでは主な事業分野である住宅関連業界において、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための研究開発を行っております。また、多様化する消費者ニーズ、環境問題等に早期に対応するため製品・技術の開発期間短縮にも努力しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、1億5千9百万円であります。

ジオテック(地盤改良)事業

認定工法の「スーパーNP-PAACK工法」及び技術審査証明工法の「ファインパイル工法」の構造計算について水平耐力及び鉛直耐力の解析ソフトを開発し、品質のレベルアップを行いました。

また、当社ホームページを平成17年9月にリニューアルし、当事業関連では主にエンドユーザー及び住宅メーカー向けに、基礎地盤の重要性和地盤改良工法及び地盤調査の必要性をわかり易く解説するコンテンツを掲載しました。

更に、動画を取り入れた地盤改良事業の販促ツールを制作し、営業活動での活用を予定しております。

自動釘打機事業

新製品の「高圧釘打機 KH-75」及び「高圧釘打機 KH-50B」の発売により、一層の差別化を図り、建築・板金・コンクリート業界に新風を送り込みました。

更に高品質な高圧釘打機及びファスナーの開発、生産体制整備のため工場建物の改装工事、製品の安定供給と品質向上のため金型製作等の設備投資を行いました。

なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。

木材・住建事業

当社独自の特許製法である乾式木材保存処理システム「ニッサンクリーン」で処理された木材は、引き続き大手住宅メーカー、プレカット工場等の市場から高く評価され、順調に販売を伸ばしております。

当連結会計年度は、更なる利用拡大を図る為、全国の「ニッサンクリーン」の装置設置先において、より安定した製品作りと品質向上を技術援助する支援活動を中心に行って参りました。

更に、市場のニーズに応えるため、新規の優良木質建材等のA Q認証（J A Sの性能区分K 3相当）を取得いたしました。

また、当社開発部門が中心となり、薬剤メーカー、機械装置メーカーと共同で新規薬剤の開発ならびに生産効率の技術向上を積極的かつ継続的に進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、受取手形及び売掛金の減少（15億4百万円減）、たな卸資産の減少（13億1千9百万円減）等により、54億9千万円（前連結会計年度末86億5千2百万円）となり、31億6千1百万円減少しました。

減少の主な要因は、自動釘打機事業の営業譲渡によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産の減少（8億3千8百万円減）、投資その他の資産の減少（6億5千3百万円減）等により、59億7千9百万円（前連結会計年度末74億8千4百万円）となり、15億4百万円減少しました。

有形固定資産の減少は、主に、自動釘打機事業の営業譲渡に伴う譲渡対象資産の減少、固定資産の減損損失の計上及び減価償却費の計上等によるものですが、営業譲渡期日迄に実施した自動釘打機事業の生産性向上のための工場建物の改装工事、木材・住建事業の保存木材製造設備の新設等の設備投資により、その一部が相殺されております。

投資その他の資産では、投資有価証券の一部を当連結会計年度中に売却したことと、投資有価証券の評価差額の減少から、6億5千3百万円減少しました。

繰延税金資産（固定）は5億3千7百万円ですが、投資有価証券の評価益等により繰延税金負債が2億4千7百万円となり、繰延税金資産（固定）は繰延税金負債との差額2億8千9百万円を表示しております。その他貸倒引当金の減少は、固定化営業債権等の減少に伴うものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、57億5千8百万円（前連結会計年度末96億7千9百万円）となり、39億2千1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金（15億5百万円減）、短期借入金（15億円減）、住宅補強対策未払金（6億8千1百万円減）等の減少によるものです。

支払手形及び買掛金の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少と同じく、自動釘打機事業の営業譲渡によるものです。また、短期借入金15億円を返済し、有利子負債を圧縮いたしました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、5億9千1百万円（前連結会計年度末11億8千4百万円）となり、5億9千3百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金（4億2千1百万円減）及び繰延税金負債（1億3百万円減）の減少によるものです。退職給付引当金は、4億2千8百万円が自動釘打機事業の営業譲渡対象負債として減少しましたが、退職給付費用の計上、適格退職年金への拠出等の増減額が反映されております。繰延税金負債は、投資有価証券の評価益等により2億4千7百万円ですが、繰延税金資産（固定）5億3千7百万円との差額を表示したことにより残高はなくなりました。

資本

当連結会計年度末における資本合計は、51億2千万円（前連結会計年度末52億7千1百万円）となり、1億5千1百万円減少しました。これは主に、当期純利益1億3千6百万円の計上に、その他有価証券評価差額金2億8千7百万円の減少を反映したものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業譲渡による自動釘打機事業の収益減少等により、売上高169億5千7百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失7千2百万円（前連結会計年度は、営業利益7億1千3百万円）、経常損失7千5百万円（前連結会計年度は、経常利益7億1千4百万円）となりました。特別損失として固定資産の減損損失、住宅補強対策費等8億1千9百万円を計上いたしましたが、特別利益として投資有価証券売却益、営業譲渡利益等11億7千2百万円を計上いたしました結果、当期純利益は1億3千6百万円となりました。

事業の種類別分析及びセグメント情報は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」の事業の種類別セグメントの業績及び「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の注記（セグメント情報）をご参照ください。

(3) 経営戦略及び今後の方針

当社グループは、コンプライアンス体制の充実により内外の信頼を回復するとともに、ジオテック事業及び木材・住建事業の両事業に経営資源を集中し、お客様のご要望に応える製品・サービスの提供に傾注・努力することにより収益基盤の確立を図る所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる高付加価値かつ特色のある製品・技術の開発に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。譲渡対象となった有形固定資産は4億7千6百万円であります。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産）の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ジオテック(百万円)	2	49.1
自動釘打機(百万円)	79	53.5
木材・住建(百万円)	278	600.4
石油製品(百万円)	3	157.3
計(百万円)	364	179.3
消去又は全社(百万円)	95	1,259.6
合計(百万円)	460	218.1

(注) 当連結会計年度において、自動釘打機事業では、生産効率の向上を目的とした工場建物の改装工事、製品の安定供給と品質向上のため自動釘打機製造用の金型製作等の設備投資を行いました。また、木材・住建事業では、保存木材防腐製造設備の新設等の設備投資を行いました。

その他のセグメントについては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北工場、 プレカット工場 (宮城県黒川郡)	木材・住建	防腐処理木材、 住宅構造部材プレ カットの生産設備	132	68	169 (16,655)	2	372	17 (1)
関東工場第一、 関東工場第二 (東京都江東区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	124	112	1,372 (3,583)	8	1,618	12
関西工場 (大阪府大阪市 住之江区)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	0	142	-	-	142	5
岡山工場 (岡山県津山市)	木材・住建	防腐処理木材の 生産設備	-	102	-	-	102	3
淡路工場 (兵庫県淡路市)	木材・住建	マッチの生産設備	15	17	1 (6,125)	0	34	15 (2)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	14	-	-	4	18	21
本社附属設備 (宮城県石巻市他)	全社(共通)	その他設備	12	1	466 (84,034)	-	479	-
営業所他	各事業全般	その他設備	24	-	138 (3,353)	4	167	97 (9)
合計			323	444	2,147 (113,753)	21	2,937	170 (9)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりです。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
東北工場、 プレカット工場 (宮城県黒川郡)	木材・住建	防腐処理木材の生産設備	8
		住宅構造部材プレカットの生産設備	38
関東工場第二 (東京都江東区)	木材・住建	防腐処理木材の生産設備	16
各事業所	各事業全般	コンピュータシステム	13

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日産興業(株)	塩浜給油所、 東雲給油所 (東京都江東区)	石油製品	給油所	14	5	791 (1,390)	0	812	11 (5)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の生産能力 (年間)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 プレカット工場 (宮城県黒川郡)	木材・住建	金物工法プレカット加工設備	273	-	所有権移転外ファイナンス・リース	平成18年3月	平成18年4月	約720棟
当社 関東工場第一 (東京都江東区)	木材・住建	防腐処理木材生産設備	54	-	自己資金	平成18年4月	平成18年5月	約13,200m ³

(注) 防腐処理木材製造設備は更新によるものです。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第一部)	-
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成3年11月28日	45,000	41,492,000	349	3,325	250	1,146

(注) 兼松デュオファスト(株)との合併による増加額であり、合併比率は被合併会社の株式（1株の額面金額500円）1株に対して当社の株式（1株の額面金額50円）8.74株の割合です。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	43	81	25	-	5,066	5,251	-
所有株式数 （単元）	-	5,472	975	14,669	704	-	19,552	41,372	120,000
所有株式数の 割合（%）	-	13.22	2.36	35.46	1.70	-	47.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,662株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に662株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、64単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,650	3.97
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,478	3.56
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	859	2.07
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	436	1.05
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	350	0.84
三菱UFJ信託銀行(株) (信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	288	0.69
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	218	0.52
矢地節子	富山県氷見市	218	0.52
計	-	19,412	46.79

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,361,000	41,361	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,361	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が64,000株(議決権の数64個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	11,000	-	11,000	0.03
計	-	11,000	-	11,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	298	270	429	351	270
最低(円)	112	95	163	217	190

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	267	250	258	270	241	232
最低(円)	221	230	232	208	190	195

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		青柳 一彦	昭和16年12月10日生	昭和40年4月 ㈱日本勧業銀行入行 昭和62年5月 ㈱第一勧業銀行西新井支店長 平成4年4月 同行業務サービス部長 平成5年2月 同行本店審議役 平成7年5月 ㈱タカキュー専務取締役 平成12年3月 同社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 取締役社長(現任)	15
常務取締役	本社部門統轄	平井 基壽	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 兼松江商㈱入社 平成8年9月 兼松㈱東京本社財務部資金課長 平成15年6月 兼松香港会社代表取締役社長 平成16年6月 兼松㈱東京本社経理部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 本社部門統轄(現任)	-
取締役	木材・住建事業部統轄	関澤 外喜夫	昭和22年11月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 木材・住建事業部東京営業部長 平成10年4月 木材・住建事業部営業本部長 平成13年4月 木材・住建事業部住宅資材本部長 平成13年6月 取締役(現任) 平成14年1月 木材・住建事業部統轄(現任)	10
取締役	ジオテック事業部統轄	藤本 功治	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 ジオテック事業部営業部長 平成12年4月 ジオテック事業部営業本部長 平成15年6月 取締役(現任) ジオテック事業部統轄(現任)	6
取締役	業務改革室長・木材・住建事業部統轄補佐	高崎 實	昭和26年12月1日生	昭和49年4月 兼松江商㈱入社 平成2年6月 兼松㈱台北支店機械部長 平成11年1月 同社建設機械部副部長 平成11年11月 日本バイオニア㈱取締役 平成12年1月 同社代表取締役社長 平成15年11月 兼松㈱プラント部担当部長 平成16年5月 当社デュオファスト事業部マーケティング部長 平成18年4月 業務改革室長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 木材・住建事業部統轄補佐(現任)	8
常勤監査役		和田 実	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 ㈱東京銀行入行 平成9年12月 ㈱東京三菱銀行本店検査部検査役 平成10年6月 同行本店国際法人部長 平成11年11月 兼松繊維㈱常務取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		中瀬 和夫	昭和26年8月27日生	昭和50年4月 兼松江商㈱入社 平成12年4月 兼松㈱東京本社関連事業副部長 平成13年4月 同社東京本社関連事業部長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		田畑 晴朗	昭和22年2月25日生	昭和45年4月 兼松江商㈱入社 平成9年1月 兼松㈱東京本社プロジェクト金融部長 平成10年1月 ㈱日本オフィスシステム財務部長 平成10年3月 同社取締役 平成12年8月 兼松香港会社取締役副社長 平成14年1月 兼松デバイス㈱常勤監査役 平成15年10月 兼松㈱デバイスカンパニー監査室長 平成16年5月 アルエイド㈱取締役 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
計					40

- (注) 1. 監査役和田実、中瀬和夫及び田畑晴朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所 有 株式数 (千株)
鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 弁護士登録 合谷法律事務所入所 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所パートナー	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名（平成18年3月31日現在）は全員社外監査役です（うち常勤監査役1名）。社外取締役は選任していません。
- ・ 当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を4名（平成18年3月31日現在）とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月月上旬としております。
- ・ 監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例又は臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。また、監査役との間で定期的に年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携をとっております。

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鐵 義正

指定社員 業務執行社員 増田 正志（継続監査年数14年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、平成19年3月期の会計期間をもって交代する予定となっておりますが、同監査法人の交代規程改訂により、前倒しで平成18年3月期の会計期間をもって交代する予定となっております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社の間には人事、資金、その他利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 業務運営の基本方針

当社では、全員で共有すべき価値観を明確にするため、「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」を信条として定め、また、以下の経営理念を経営の拠り所としております。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに基づき、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

b.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動を行うために、企業行動基準及びコンプライアンス管理規定を定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を推進し、啓蒙教育を実施いたします。さらにコンプライアンス上、疑義のある行為について通報を受け付ける相談窓口を設置するとともに内部通報制度を構築・運用しております。

c.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書については文書管理規定その他社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できるものとしております。

d.損失の危険の管理に関する規定その他体制

業務上発生しうるリスクについては、担当部門が内規、ガイドライン、マニュアル整備、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスクについては必要に応じた組織を設置し、リスクコントロールを行います。なお、リスクが顕在化した場合には、迅速な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えるものとしております。

e.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

効率的かつ組織的な企業活動を行うため、職務権限規定で取締役及び使用人の職務・権限の基準を定めております。

経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議を設置し、取締役会決定の基本方針に基づき、業務執行の指揮、指導にあたっております。

業務の運営については、事業年度ごとの業務計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実施しております。

業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、また、監査役及び監査室はこれを定期的に監査しております。

f.当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は兼松㈱のグループの一員として、兼松㈱の「危機管理・コンプライアンス委員会」の助言の下、コンプライアンス活動を推進し、適宜同社に対して報告する体制を構築しております。

年に数回、適宜、兼松㈱及び兼松グループの企業のトップマネジメントが集まり、グループ経営に関する情報を共有し、相互理解とコーポレート・ガバナンスの共通認識の徹底を図っております。

親会社等と当社及び子会社との間における不適切な取引や、不正な会計処理を防止するため、適宜情報交換を行うことにより、当社及び子会社の独立性を十分に確保する体制を構築しております。

当社傘下の子会社・関連会社については、各社の自主性を尊重しつつ、基本方針の樹立、経営上の重要事項等に関し、事前に協議を行っております。傘下企業のコンプライアンスについては当社が統括しており、子会社・関連会社の経営者とはグループ経営に関する情報を共有しております。

g.監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

h.監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人を置く場合には、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

i.取締役及び監査役が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は取締役及び使用人に対し営業の報告を求め、必要に応じ、ヒアリング、往査その他の方法により調査を実施できるものとしております。取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしております。

監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他重要な会議又は委員会に出席し、必要と認めるときは、意見を述べるができるものとしております。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧できるものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第107期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第107期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第108期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,560		811	
2.受取手形及び売掛金			4,428		2,924	
3.たな卸資産			2,191		871	
4.繰延税金資産			408		98	
5.未収入金			-		764	
6.その他			89		51	
7.貸倒引当金			24		30	
流動資産合計			8,652	53.6	5,490	47.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,376		815		
減価償却累計額		737	638	476	338	
(2)機械装置及び運搬具		1,348		911		
減価償却累計額		1,035	313	461	449	
(3)土地			3,511		2,935	
(4)その他		1,086		109		
減価償却累計額		966	120	88	21	
有形固定資産合計			4,584	28.4	3,745	32.6
2.無形固定資産			19	0.1	7	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		2,680		1,792	
(2)長期貸付金			4		1	
(3)繰延税金資産			-		289	
(4)その他			335		240	
(5)貸倒引当金			140		97	
投資その他の資産合計			2,880	17.9	2,226	19.4
固定資産合計			7,484	46.4	5,979	52.1
資産合計			16,136	100.0	11,470	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,204		2,698	
2. 短期借入金		3,947		2,447	
3. 住宅補強対策未払金	3	791		110	
4. 未払法人税等		141		28	
5. 賞与引当金		145		89	
6. その他		450		384	
流動負債合計		9,679	60.0	5,758	50.2
固定負債					
1. 長期借入金		309		241	
2. 繰延税金負債		103		-	
3. 退職給付引当金		772		350	
固定負債合計		1,184	7.3	591	5.2
負債合計		10,864	67.3	6,350	55.4
(資本の部)					
資本金	4	3,325	20.6	3,325	29.0
資本剰余金		1,146	7.1	1,146	10.0
利益剰余金		153	0.9	289	2.5
その他有価証券評価差額金		648	4.1	360	3.1
自己株式	5	1	0.0	2	0.0
資本合計		5,271	32.7	5,120	44.6
負債及び資本合計		16,136	100.0	11,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			24,184	100.0		16,957	100.0
売上原価	2		19,985	82.6		14,202	83.8
売上総利益			4,199	17.4		2,755	16.2
販売費及び一般管理費	1、2		3,485	14.4		2,827	16.6
営業利益			713	3.0		-	-
営業損失			-	-		72	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		12			0		
2. 受取配当金		7			16		
3. 機械賃貸料		15			15		
4. 持分法による投資利益		3			-		
5. その他		20	60	0.2	19	51	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		55			48		
2. その他		3	59	0.2	5	54	0.3
経常利益			714	3.0		-	-
経常損失			-	-		75	0.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	0			-		
2. 投資有価証券売却益		11			803		
3. 営業譲渡利益	4	-			349		
4. その他		-	11	0.0	18	1,172	6.8
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		101			-		
2. 役員退職慰労金		2			-		
3. 固定資産除却損	5	71			32		
4. 投資有価証券売却損		3			3		
5. 投資有価証券評価損		3			-		
6. 出資金評価損		1			1		
7. 住宅補強対策費	6	790			210		
8. 減損損失	7	-			560		
9. その他		41	1,014	4.2	13	819	4.8
税金等調整前当期純利益			-	-		277	1.6
税金等調整前当期純損失			288	1.2		-	-
法人税、住民税及び事業税		241			26		
法人税等調整額		332	90	0.4	113	140	0.8
当期純利益			-	-		136	0.8
当期純損失			198	0.8		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,146		1,146
資本剰余金期末残高			1,146		1,146
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			351		153
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	136	136
利益剰余金減少高					
当期純損失		198	198	-	-
利益剰余金期末残高			153		289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		288	277
2. 減価償却費		172	149
3. 減損損失		-	560
4. 有形固定資産売却益		0	-
5. 有形固定資産除却損		71	32
6. 投資有価証券評価損		3	-
7. 投資有価証券売却益		11	803
8. 投資有価証券売却損		3	3
9. 出資金評価損		1	1
10. 住宅補強対策費		790	210
11. 営業譲渡利益	2	-	349
12. 持分法による投資利益		3	-
13. 貸倒引当金の減少額		10	3
14. 賞与引当金の減少額		61	55
15. 退職給付引当金の増加額		131	7
16. 受取利息及び受取配当金		20	16
17. 支払利息		55	48
18. 売上債権の減少額		1,482	1,401
19. たな卸資産の減少額(増加額)		133	130
20. 仕入債務の減少額		1,349	1,507
21. その他		55	80
小計		778	6
22. 利息及び配当金の受取額		19	15
23. 利息の支払額		58	48
24. 住宅補強対策費の支払額		-	934
25. 法人税等の支払額		279	262
営業活動によるキャッシュ・フロー		459	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		230	371
2. 有形固定資産の除却による支出		47	9
3. 有形固定資産の売却による収入		1	7
4. 無形固定資産の取得による支出		1	-
5. 無形固定資産の売却による収入		0	-
6. 投資有価証券の取得による支出		10	0
7. 投資有価証券の売却による収入		55	1,204
8. 貸付金の回収による収入		3	2
9. 営業譲渡による収入	2	-	1,200
10. その他		2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		226	2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		200	1,500
2. 長期借入金の返済による支出		168	68
3. 自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		368	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		135	748
現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,560
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,560	811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日産興業(株) 前連結会計年度において連結子会社でありましたケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)は、平成18年3月に清算終了いたしました。なお、当連結会計年度には、清算終了までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 兼松日産工事(株) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社 当連結会計年度において新たに設立したC&H(株)を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末に所有していた株式の全てを売却したため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事(株) 同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社名 兼松日産工事(株) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理(金融商品に係る会計基準注解(注14))の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>八. ヘッジ方針</p> <p>将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は 560百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は13百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="181 571 708 712"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 住宅補強対策未払金 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 41,492千株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 8,485株</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	36	借入債務	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2. 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="829 571 1356 712"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td>32</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 発行済株式総数 普通株式 41,492千株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 11,662株</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
(協組)きもつき木材 高次加工センター	36	借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
(協組)きもつき木材 高次加工センター	32	借入債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売運賃 488百万円	販売運賃 398百万円
貸倒引当金繰入額 24百万円	貸倒引当金繰入額 12百万円
役員報酬 67百万円	役員報酬 54百万円
従業員給料手当 1,098百万円	従業員給料手当 927百万円
賞与引当金繰入額 92百万円	賞与引当金繰入額 52百万円
退職給付費用 88百万円	退職給付費用 81百万円
福利厚生費 177百万円	福利厚生費 140百万円
不動産賃借料 183百万円	不動産賃借料 153百万円
旅費交通費 249百万円	旅費交通費 203百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 221百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 0百万円	3.
4.	4. 自動釘打機事業の営業譲渡に伴う損益であり内訳は、次のとおりです。 営業譲渡価格 1,753百万円 譲渡対象資産の簿価 たな卸資産 1,013百万円 その他流動資産 59百万円 有形固定資産 476百万円 無形固定資産 9百万円 投資その他の資産 14百万円 譲渡対象負債の簿価 その他流動負債 0百万円 退職給付引当金 428百万円 その他営業譲渡費用 259百万円 差引計 349百万円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 13百万円 合計 71百万円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 12百万円 合計 32百万円
6. 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当連結会計年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。	6. 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 .	<p>7 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県石巻市他7件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（560百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県石巻市他7件	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
宮城県石巻市他7件	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)																						
現金及び預金勘定 1,560百万円	現金及び預金勘定 811百万円																						
現金及び現金同等物期末残高 1,560百万円	現金及び現金同等物期末残高 811百万円																						
2 .	2 . 営業譲渡により減少した資産・負債の主な内容																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は、自動釘打機事業に関わる上記の資産を㈱マキタへ平成18年1月1日をもって営業譲渡しており、その対価の残金を「未収入金」で計上しております。なお、その決済期日は平成18年4月5日であります。</p>	資産	金額	たな卸資産	1,013百万円	その他流動資産	59百万円	有形固定資産	476百万円	無形固定資産	9百万円	投資その他の資産	14百万円	計	1,573百万円	負債	金額	その他流動負債	0百万円	退職給付引当金	428百万円	計	429百万円
資産	金額																						
たな卸資産	1,013百万円																						
その他流動資産	59百万円																						
有形固定資産	476百万円																						
無形固定資産	9百万円																						
投資その他の資産	14百万円																						
計	1,573百万円																						
負債	金額																						
その他流動負債	0百万円																						
退職給付引当金	428百万円																						
計	429百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">644</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	476	259	216	その他	168	58	110	合計	644	318	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	502	304	197	その他	105	53	52	合計	608	358	250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	476	259	216																														
その他	168	58	110																														
合計	644	318	326																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	502	304	197																														
その他	105	53	52																														
合計	608	358	250																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574百万円</td> </tr> </table>	一年内	168百万円	一年超	405百万円	計	574百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td> </tr> </table>	一年内	152百万円	一年超	329百万円	計	482百万円																				
一年内	168百万円																																
一年超	405百万円																																
計	574百万円																																
一年内	152百万円																																
一年超	329百万円																																
計	482百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	15百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	11百万円																				
支払リース料	118百万円																																
減価償却費相当額	104百万円																																
支払利息相当額	15百万円																																
支払リース料	107百万円																																
減価償却費相当額	93百万円																																
支払利息相当額	11百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
(貸主側)	(貸主側)																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td> </tr> </table>	一年内	82百万円	一年超	169百万円	計	252百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table>	一年内	74百万円	一年超	168百万円	計	242百万円																				
一年内	82百万円																																
一年超	169百万円																																
計	252百万円																																
一年内	74百万円																																
一年超	168百万円																																
計	242百万円																																
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,532	2,625	1,092
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,532	2,625	1,092
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,532	2,625	1,092

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	40
その他	5

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について、3百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,139	1,747	608
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,139	1,747	608
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	0	0	0
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,139	1,748	608

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,206	803	3

4．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
その他	5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引は、輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買益を得るためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジの対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、仕入債務を円貨建てで確定するために利用しており投機目的としたものではありません。金利スワップ取引では、期末日現在スワップ金利を確定させるため、将来の金利変動によるリスクはありません。なお、これらのデリバティブ取引は契約不履行に伴う信用リスクを回避するため国内大手の金融機関との間で取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。この限度を超えて行う取引には、当社の経営会議の承認を必要とします。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、必ずしもデリバティブ取引におけるリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、適格退職年金制度を付加しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,049	426
(2) 年金資産 (百万円)	228	100
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	821	325
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	48	25
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	772	350
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	772	350

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	77	77
(2) 利息費用 (百万円)	21	20
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	101	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	39	44
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	239	143

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	1.9
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">304百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	304百万円	賞与引当金	54百万円	貸倒引当金	29百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	14百万円	未払社会保険料	6百万円	住宅補強対策未払金	309百万円	その他	26百万円	繰延税金資産の合計	749百万円	その他有価証券評価差額金	444百万円	繰延税金負債の合計	444百万円	繰延税金資産(負債)の純額	304百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">387百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	142百万円	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金	17百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	3百万円	住宅補強対策未払金	44百万円	減損損失	183百万円	繰越欠損金	191百万円	その他	13百万円	繰延税金資産の合計	635百万円	その他有価証券評価差額金	247百万円	繰延税金負債の合計	247百万円	繰延税金資産(負債)の純額	387百万円
退職給付引当金	304百万円																																																				
賞与引当金	54百万円																																																				
貸倒引当金	29百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	14百万円																																																				
未払社会保険料	6百万円																																																				
住宅補強対策未払金	309百万円																																																				
その他	26百万円																																																				
繰延税金資産の合計	749百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	444百万円																																																				
繰延税金負債の合計	444百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	304百万円																																																				
退職給付引当金	142百万円																																																				
賞与引当金	33百万円																																																				
貸倒引当金	17百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
未払社会保険料	3百万円																																																				
住宅補強対策未払金	44百万円																																																				
減損損失	183百万円																																																				
繰越欠損金	191百万円																																																				
その他	13百万円																																																				
繰延税金資産の合計	635百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	247百万円																																																				
繰延税金負債の合計	247百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	387百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	法人住民税均等割	6.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																				
法人住民税均等割	6.0%																																																				
その他	1.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697	6,961	10,655	869	24,184	-	24,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	2	26	29	(29)	-
計	5,698	6,962	10,657	896	24,214	(29)	24,184
営業費用	5,450	6,825	10,356	874	23,507	(36)	23,470
営業利益	247	136	301	21	707	6	713
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,055	3,790	4,657	942	10,445	5,690	16,136
減価償却費	2	88	67	4	163	8	172
資本的支出	5	149	46	2	203	7	210

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック...表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機...自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建...木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、TS(Trinity Structure)工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品 ...ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56億9千万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

4. 事業区分方法の変更

従来、「TS工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小したことにより、平成16年4月に独立していた事業部門を再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ジオテック (百万円)	自動釘打機 (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,723	4,394	6,948	892	16,957	-	16,957
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	0	3	24	27	(27)	-
計	4,723	4,394	6,951	916	16,985	(27)	16,957
営業費用	4,653	4,644	6,867	896	17,061	(31)	17,030
営業利益（ 営業損失）	69	250	84	19	76	3	72
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,028	1,004	4,712	957	7,703	3,767	11,470
減価償却費	2	58	77	3	141	7	149
減損損失	-	-	-	-	-	560	560
資本的支出	2	79	278	3	364	95	460

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック...表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機...自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステープル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
なお、自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で㈱マキタに営業譲渡いたしました。
- (3) 木材・住建...木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（保存処理）装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅建築、TS(Trinity Structure)工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品 ...ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37億6千7百万円であり、その主なものは、提出会社の現金、預金、投資有価証券及び事業予定地等の固定資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,501	商社	(被所有) 直接 32.3%	同社従業員 1名 同社から転籍 2名	製品商品の 売買	同社商品 の購入	175	買掛金	43

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	兼松㈱	東京都 港区	27,781	商社	(被所有) 直接 32.2%	同社従業員 1名 同社から出向 1名 同社から転籍 1名	製品商品の 売買	同社商品 の購入	125	買掛金	36

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	127円09銭	1株当たり純資産額	123円44銭
1株当たり当期純損失金額	4円77銭	1株当たり当期純利益金額	3円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

- (注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	198	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	198	136
期中平均株式数(千株)	41,484	41,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,879	2,379	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68	68	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	309	241	2.1	平成19年～20年
合計	4,256	2,688	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は、期中平均によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	206	35	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,509		767	
2.受取手形		1,249		809	
3.売掛金	1	3,106		2,025	
4.製品商品		1,026		323	
5.原材料		894		520	
6.仕掛品		260		16	
7.前払費用		62		39	
8.繰延税金資産		408		98	
9.関係会社短期貸付金		138		138	
10.未収入金		18		769	
11.その他		12		11	
12.貸倒引当金		23		26	
流動資産合計		8,664	54.0	5,494	48.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,274		733	
減価償却累計額		663	610	418	315
(2)構築物		69		48	
減価償却累計額		57	11	40	8
(3)機械装置		1,280		872	
減価償却累計額		985	295	434	438
(4)車両運搬具		53		21	
減価償却累計額		39	13	16	5
(5)工具器具備品		1,081		105	
減価償却累計額		961	120	84	21
(6)土地			2,522		2,147
有形固定資産合計		3,573	22.3	2,937	25.9

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			15		6
(2) その他			3		0
無形固定資産合計			19	0.1	7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,602		360
(2) 関係会社株式			1,091		1,432
(3) 長期貸付金			1		-
(4) 関係会社長期貸付 金			904		683
(5) 従業員長期貸付金			3		1
(6) 破産債権、更生債 権等			105		89
(7) 長期前払費用			2		1
(8) 事業保険			16		12
(9) 繰延税金資産			-		293
(10) その他			195		135
(11) 貸倒引当金			129		100
投資その他の資産合計			3,792	23.6	2,910
固定資産合計			7,385	46.0	5,855
資産合計			16,050	100.0	11,349

区分	注記 番号	第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			2,450		1,548	
2. 買掛金	1		1,696		1,082	
3. 短期借入金			3,879		2,379	
4. 一年以内に返済する 長期借入金			68		68	
5. 未払金			155		185	
6. 住宅補強対策未払金	3		791		110	
7. 未払費用			51		23	
8. 未払法人税等			140		17	
9. 前受金			108		18	
10. 預り金			9		5	
11. 賞与引当金			135		82	
12. 設備支払手形			-		131	
13. その他			119		12	
流動負債合計			9,603	59.8	5,665	49.9
固定負債						
1. 長期借入金			309		241	
2. 繰延税金負債			100		-	
3. 退職給付引当金			768		349	
固定負債合計			1,177	7.4	590	5.2
負債合計			10,781	67.2	6,255	55.1
(資本の部)						
資本金	4		3,325	20.7	3,325	29.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,146		1,146		
資本剰余金合計			1,146	7.1	1,146	10.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		103		103		
2. 当期末処分利益		49		163		
利益剰余金合計			152	1.0	266	2.4
その他有価証券評価差額金			646	4.0	357	3.1
自己株式	5		1	0.0	2	0.0
資本合計			5,268	32.8	5,093	44.9
負債資本合計			16,050	100.0	11,349	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			23,316	100.0		16,067	100.0
売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		1,058			1,026		
2. 当期商品仕入高		7,453			3,802		
3. 当期製品製造原価	1	12,009			9,770		
合計		20,520			14,599		
4. 他勘定振替高	2	177			783		
5. 製品商品期末たな卸高		1,026	19,317	82.8	323	13,492	84.0
売上総利益			3,999	17.2		2,574	16.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売運賃		488			397		
2. 貸倒引当金繰入額		24			9		
3. 役員報酬		51			46		
4. 従業員給与手当		976			829		
5. 賞与引当金繰入額		82			51		
6. 退職給付費用		84			80		
7. 福利厚生費		153			122		
8. 不動産賃借料		183			152		
9. 旅費交通費		243			200		
10. 減価償却費		26			19		
11. その他	1	1,017	3,332	14.3	777	2,686	16.7
営業利益			666	2.9		-	-
営業損失			-	-		111	0.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	16			3		
2. 受取配当金		7			16		
3. 機械賃貸料		15			15		
4. その他		19	59	0.3	18	53	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		55			48		
2. その他		3	59	0.3	5	53	0.3
経常利益			666	2.9		-	-
経常損失			-	-		112	0.7

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	0			-		
2. 投資有価証券売却益		11			803		
3. 営業譲渡利益	5	-			349		
4. その他		-	11	0.1	18	1,172	7.3
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		99			-		
2. 役員退職慰労金		2			-		
3. 固定資産除却損	6	71			30		
4. 投資有価証券売却損		-			3		
5. 投資有価証券評価損		3			-		
6. 出資金評価損		1			1		
7. 住宅補強対策費	7	790			210		
8. 減損損失	8	-			458		
9. 関係会社整理損	9	-			99		
10. その他		41	1,009	4.4	12	814	5.1
税引前当期純利益			-	-		245	1.5
税引前当期純損失			331	1.4		-	-
法人税、住民税及び事 業税		240			16		
法人税等調整額		333	92	0.4	114	131	0.8
当期純利益			-	-		114	0.7
当期純損失			238	1.0		-	-
前期繰越利益			287			49	
当期未処分利益			49			163	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,592	54.8	5,494	56.5
労務費		920	7.7	755	7.8
経費		4,517	37.5	3,479	35.7
当期総製造費用		12,030	100.0	9,729	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	238		260	
合計		12,269		9,989	
他勘定振替高		-		203	
期末仕掛品たな卸高		260		16	
当期製品製造原価		12,009		9,770	

脚注

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しており、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において、売上原価とたな卸資産に配賦しております。	1. 同左
2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,685百万円 電力料 63百万円 機械リース料 73百万円 減価償却費 133百万円	2. 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,734百万円 電力料 61百万円 機械リース料 74百万円 減価償却費 116百万円
3.	3. 他勘定の振替高は、営業譲渡損益への振替高であります。

【利益処分計算書】

		第107期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		第108期 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			49		163
次期繰越利益			49		163

重要な会計方針

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 商品及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>自動釘打機部門は、平成18年1月1日付けで(株)マキタに営業譲渡いたしました。</p>
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15~45年 機械装置 10~13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(498百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理(金融商品に係る会計基準注解(注14))の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は 458百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「設備支払手形」は、前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備支払手形」の金額は81百万円であります。</p>

追加情報

<p>第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加したことにより、営業利益及び経常利益は23百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第107期 (平成17年3月31日)		第108期 (平成18年3月31日)	
1. 関係会社に対する債権及び債務		1. 関係会社に対する債権及び債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
売掛金	0	売掛金	0
買掛金	43	買掛金	36
2. 偶発債務 債務保証		2. 偶発債務 債務保証	
保証先	金額 (百万円)	内容	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	36	借入債務	
日産興業(株) (関係会社)	31	仕入債務	
計	68	-	
3. 住宅補強対策未払金 平成17年2月に判明した当社製品(連結ビス・釘)に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当事業年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。		3. 同左	
4. 授権株式数	普通株式	165,000千株	
発行済株式総数	普通株式	41,492千株	
4. 授権株式数	普通株式	165,000千株	
発行済株式総数	普通株式	41,492千株	
5. 自己株式数	普通株式	8,485株	
5. 自己株式数	普通株式	11,662株	
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は646百万円です。		6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は357百万円です。	

(損益計算書関係)

第 1 0 7 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 1 0 8 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 221百万円</p> <p>2 . このうち主なものは、原材料への振替高です。</p> <p>3 . 関係会社よりの受取利息 4百万円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 0百万円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他 13百万円 合計 71百万円</p> <p>7 . 平成17年 2 月に判明した当社製品 (連結ビス・釘) に関する国土交通大臣認定書写の偽造により、問題住宅と特定された物件の補強費用、その他諸費用について、当事業年度末で確定している額及び必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 159百万円</p> <p>2 . 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。 営業譲渡損益への振替高 591百万円 原材料費他 191百万円 合計 783百万円</p> <p>3 . 関係会社よりの受取利息 3百万円</p> <p>4 .</p> <p>5 . 自動釘打機事業の営業譲渡に伴う損益であり内訳は、次のとおりです。 営業譲渡価格 1,753百万円 譲渡対象資産の簿価 たな卸資産 1,013百万円 その他流動資産 59百万円 有形固定資産 476百万円 無形固定資産 9百万円 投資その他の資産 14百万円 譲渡対象負債の簿価 その他流動負債 0百万円 退職給付引当金 428百万円 その他営業譲渡費用 259百万円 差引計 349百万円</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 12百万円 合計 30百万円</p> <p>7 . 同左</p>

第107期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

第108期
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

8 .

8 . 減損損失

当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県石巻市他 6 件	遊休資産	土地

帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（458百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価額を基に評価しております。

9 .

9 . 関係会社整理損

関係会社であるケイ・エヌ・エヌ総合サービス㈱の清算に伴う損失であります。

(リース取引関係)

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>469</td> <td>255</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119</td> <td>38</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>23</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644</td> <td>318</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	469	255	213	工具器具備品	119	38	81	その他	54	23	31	合計	644	318	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>499</td> <td>303</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>93</td> <td>45</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608</td> <td>358</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	499	303	196	工具器具備品	15	9	6	その他	93	45	47	合計	608	358	250
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	469	255	213																																						
工具器具備品	119	38	81																																						
その他	54	23	31																																						
合計	644	318	326																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	499	303	196																																						
工具器具備品	15	9	6																																						
その他	93	45	47																																						
合計	608	358	250																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	168百万円	一年超	405百万円	計	574百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>482百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		一年内	152百万円	一年超	329百万円	計	482百万円																										
一年内	168百万円																																								
一年超	405百万円																																								
計	574百万円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
一年内	152百万円																																								
一年超	329百万円																																								
計	482百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	11百万円																												
支払リース料	118百万円																																								
減価償却費相当額	104百万円																																								
支払利息相当額	15百万円																																								
支払リース料	107百万円																																								
減価償却費相当額	93百万円																																								
支払利息相当額	11百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
(貸主側)	(貸主側)																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	82百万円	一年超	169百万円	合計	252百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	74百万円	一年超	168百万円	合計	242百万円																												
一年内	82百万円																																								
一年超	169百万円																																								
合計	252百万円																																								
一年内	74百万円																																								
一年超	168百万円																																								
合計	242百万円																																								
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額です。なお、当該転貸リース取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

第107期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び第108期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第107期 (平成17年3月31日)	第108期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">308百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	304百万円	賞与引当金	54百万円	貸倒引当金	32百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	14百万円	未払社会保険料	6百万円	住宅補強対策未払金	309百万円	その他	26百万円	繰延税金資産の合計	751百万円	その他有価証券評価差額金	443百万円	繰延税金負債の合計	443百万円	繰延税金資産(負債)の純額	308百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>住宅補強対策未払金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	142百万円	賞与引当金	33百万円	貸倒引当金	18百万円	会員権評価損	2百万円	未払事業税	2百万円	未払社会保険料	3百万円	住宅補強対策未払金	44百万円	減損損失	183百万円	繰延欠損金	191百万円	その他	13百万円	繰延税金資産の合計	637百万円	その他有価証券評価差額金	245百万円	繰延税金負債の合計	245百万円	繰延税金資産(負債)の純額	391百万円
退職給付引当金	304百万円																																																				
賞与引当金	54百万円																																																				
貸倒引当金	32百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	14百万円																																																				
未払社会保険料	6百万円																																																				
住宅補強対策未払金	309百万円																																																				
その他	26百万円																																																				
繰延税金資産の合計	751百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	443百万円																																																				
繰延税金負債の合計	443百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	308百万円																																																				
退職給付引当金	142百万円																																																				
賞与引当金	33百万円																																																				
貸倒引当金	18百万円																																																				
会員権評価損	2百万円																																																				
未払事業税	2百万円																																																				
未払社会保険料	3百万円																																																				
住宅補強対策未払金	44百万円																																																				
減損損失	183百万円																																																				
繰延欠損金	191百万円																																																				
その他	13百万円																																																				
繰延税金資産の合計	637百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	245百万円																																																				
繰延税金負債の合計	245百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	391百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	法人住民税均等割	6.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																				
法人住民税均等割	6.7%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%																																																				

(1株当たり情報)

第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 127円01銭	1株当たり純資産額 122円80銭
1株当たり当期純損失金額 5円75銭	1株当たり当期純利益金額 2円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第107期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第108期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	238	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (百万円)	238	114
期中平均株式数(千株)	41,484	41,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	兼松エレクトロニクス(株)	262
		ホクシン(株)	52
		(株)ニチリン	11
		その他(12銘柄)	29
計		637,378	355

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (内国資産流動化証券) レオパレス・リート 第一優先出資証券	100	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,274	36	576	733	418	43	315
構築物	69	3	23	48	40	1	8
機械装置	1,280	273	681	872	434	62	438
車両運搬具	53	4	36	21	16	5	5
工具器具備品	1,081	43	1,019	105	84	32	21
土地	2,522	99	474 (458)	2,147	-	-	2,147
有形固定資産計	6,281	460	2,811 (458)	3,930	993	146	2,937
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	0	-	0	0
無形固定資産計	-	-	-	7	-	0	7
長期前払費用	3	1	2	2	0	2	1

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置 東北工場 27百万円(防腐処理木材生産設備の更新)
 関西工場 103百万円(防腐処理木材生産設備の増設)
 岡山工場 104百万円(防腐処理木材生産設備の新設)

4. 当期減少額には、平成18年1月1日付で自動釘打機事業を(株)マキタへ営業譲渡したことによる譲渡資産の減少額が、次のとおり含まれております。

譲渡対象資産の取得原価

建物 563百万円
 構築物 22百万円
 機械装置 609百万円
 車両運搬具 29百万円
 工具器具備品 820百万円
 土地 9百万円
 合計 2,054百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,325	-	-	3,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（千株）	(41,492)	(-)	(-)	(41,492)
	普通株式（百万円）	3,325	-	-	3,325
	計（千株）	(41,492)	(-)	(-)	(41,492)
	計（百万円）	3,325	-	-	3,325
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,095	-	-	1,095
	合併差益（百万円）	50	-	-	50
	計（百万円）	1,146	-	-	1,146
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	103	-	-	103
	計（百万円）	103	-	-	103

（注） 当期末における自己株式数は、11,662株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	153	127	23	130	127
賞与引当金	135	82	135	-	82

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	399
普通預金	364
小計	763
合計	767

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
院庄林業(株)	99
ミサワホーム(株)	79
(株)大創産業	76
(株)ウツティかわい	41
丸高興業(株)	34
諸口	477
合計	809

(ロ) 期日別内訳

区分	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形(百万円)	368	275	112	53	0	809

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)レオパレス21	376
大賀建設(株)	118
院庄林業(株)	100
セキスイハイム東海(株)	97
富士ハウス(株)	73
諸口	1,258
合計	2,025

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,106	16,842	17,923	2,025	89.8	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

部門	製品商品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）
ジオテック	-	0	-
木材・住建	323	520	16
合計	323	520	16

ホ．未収入金

相手先	金額（百万円）
(株)マキタ	649
諸口	120
合計	769

ヘ．関係会社貸付金

区分	相手先名	金額（百万円）
短期貸付金	日産興業(株)	138
長期貸付金	日産興業(株)	683
	合計	822

ト．関係会社株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
兼松(株)	6,239,050	1,412
日産興業(株)	200	10
兼松日産工事(株)	200	10
合計	6,239,450	1,432

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シントク工業(株)	187
日立化成フィルテック(株)	84
恩智製鉄(株)	82
けせんプレカット事業協同組合	66
アイカ工業(株)	53
諸口	1,074
合計	1,548

(ロ) 期日別内訳

区分	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
支払手形（百万円）	601	504	372	67	2	1,548

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
兼松ケミカル(株)	100
シントク工業(株)	57
院庄林業(株)	50
桜井建材産業(株)	44
(株)野口工事	41
諸口	788
合計	1,082

ハ．短期借入金

借入先	金額（百万円）	用途	最終返済期限
(株)みずほコーポレート銀行	1,076	運 転 資 金	平成18年4月
(株)三菱東京UFJ銀行	675	運 転 資 金	平成18年4月
農林中央金庫	383	運 転 資 金	平成18年4月
中央三井信託銀行(株)	245	運 転 資 金	平成18年6月
計	2,379	-	

二．長期借入金

借入先	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	用途	最終返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	(20) 40	-	20	(20) 20	設備資金	平成18年12月
(株)あおぞら銀行	(28) 257	-	28	(28) 229	運転資金	平成20年12月
(株)みずほコーポレート銀行	(20) 80	-	20	(20) 60	設備資金	平成20年12月
計	(68) 377	-	68	(68) 309	-	

（注）（ ）内の金額は内数で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

・平成17年4月27日関東財務局長に提出

平成17年3月1日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

・平成17年10月4日関東財務局長に提出

平成17年3月1日提出の臨時報告書（当社自動釘打機事業の譲渡）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

兼松日産農林株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松日産農林株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。